

新地方公会計制度に基づく

阿賀町の財務4表

(総務省方式改定モデル)

平成27年3月

平成25年度 新地方公会計制度に基づく阿賀町の財務諸表

1. 地方公会計改革の趣旨

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月）に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととされました。そこで本町では平成20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表することとしました。

2. 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式簿記の考え方を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させていくこととされています。主な目的、意義は次のとおりです。

- ①わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- ②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③資産・債務改革の促進

3. 財務諸表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

4. 財務諸表4表の相互関係



- (ア) 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応しています。
- (イ) 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されていますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- (ウ) 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額となっていますが、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

普通会計財務諸表

1. 普通会計財務諸表作成基準

本町の財務諸表4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成25年度で、基準日は平成26年3月31日とし、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計

… 一般会計
診療所特別会計（訪問介護ステーションを除く）
町営スキー場特別会計

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	増減	
資産の部	73,487,919	73,909,892	△ 421,973	
1 公共資産	67,253,442	68,398,285	△ 1,144,843	建設事業が減少し減価償却されたため
有形固定資産	67,233,417	68,377,856	△ 1,144,439	
売却可能資産	20,025	20,429	△ 404	
2 投資等	3,909,069	3,832,356	76,713	財政調整基金、減債基金及び過疎地域自立促進基金等へ積立てを実施したため
投資及び出資金	577,715	576,418	1,297	
貸付金	356,680	357,150	△ 470	
基金等	2,848,099	2,730,963	117,136	固定資産税等の前年度現年課税分未収金が減少したため
長期延滞債権	231,555	239,586	△ 8,031	
回収不能見込額	△ 104,980	△ 71,761	△ 33,219	固定資産税の不能欠損実積率が増加したため
3 流動資産	2,325,408	1,679,251	646,157	
現金預金	2,304,013	1,661,378	642,635	
未収金	21,395	17,873	3,522	財政調整基金及び減債基金へ積立てを実施したため
負債の部	25,761,980	26,813,063	△ 1,051,083	
1 固定負債	22,685,266	24,055,755	△ 1,370,489	
地方債	19,553,905	20,721,435	△ 1,167,530	元金償還開始に伴い償還額が増加したため減少
長期未払金	11,842	22,854	△ 11,012	
退職手当引当金	3,102,732	3,293,273	△ 190,541	退職手当組合に対する負担見込額が減少したため
損失補償等引当金	16,787	18,193	△ 1,406	
2 流動負債	3,076,714	2,757,308	319,406	
翌年度償還予定地方債	2,902,889	2,585,786	317,103	元金償還開始に伴い償還額が増加したため
短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	
未払金	10,972	10,351	621	
翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
賞与引当金	162,853	161,171	1,682	
純資産の部	47,725,939	47,096,829	629,110	
1 公共資産等整備国県補助金等	16,230,187	16,599,145	△ 368,958	公共資産の減価償却によるため
2 公共資産等整備一般財源等	40,535,737	40,443,051	92,686	地方債減少のため増加
3 その他一般財源等	△ 9,029,235	△ 9,942,948	913,713	合併振興基金の時価評価額が減少したため
4 資産評価差額	△ 10,750	△ 2,419	△ 8,331	

(2) 町民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
公共資産	5,294	固定負債	1,786
投資等	308	流動負債	242
流動資産	183	負債合計	2,028
資産合計	5,785	公共資産等整備国県補助金等	1,278
		公共資産等整備一般財源等	3,191
		その他一般財源等	△ 711
		資産評価差額	△ 1
		純資産合計	3,757

将来世代
の負担使う資産
売れる資産
回収する資産国・県の負担
過去又は
現世代の負担

※ 平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口12,703人で算出

(2) 貸借対照表の用語解説

有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地・建物・機械装置などが該当します。 なお、減価償却は総務省方式改定モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。 算定に当たっては、阿賀町公共施設再評価委員会において売却処分すると決定された公共資産について、固定資産税評価額を基礎とした算定により計上しています。
投資及び出資金 投資及び出資金	公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金の年度末残高を計上しています。市場価格のある有価証券については時価で評価し、その他は原則として取得価格により評価しています。
投資及び出資金 投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する出資金について、その実質価格が簿価と比較して30%以上低下した場合に当該実質価格と簿価の差額を計上しています。
貸付金	貸付金の年度末残高のうち、返済期限が未到来である貸付金の額を計上しています。
基金等 退職手当目的基金	退職手当の支給に備えて積み立てている特定目的基金の年度末残高が計上されます。 しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
基金等 その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている基金の年度末残高を計上しています。
基金等 土地開発基金	土地開発基金の年度末残高を計上しています。
基金等 その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用する基金の年度末残高が計上されます。 なお、本町においてその他の定額運用基金に該当する基金の設置はありません。
基金等 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。退職手当組合に加入している場合は、退職手当組合が保有している年度末の資産のうち加入団体の持分相当額が計上されます。 しかし、過去に負担金の納入不足が発生している（退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当のほうが多い）場合は積立金計上されません。

長期延滞債権	納期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入されていない債権を計上しています。
回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去の回収不能実績をもとに算出し計上しています。
現金預金 財政調整基金	財政調整基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 減債基金	減債基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 歳計現金	当該年度の歳入から歳出を差し引いた残高を計上しています。
未収金 地方税	地方税の収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 その他	歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税、国庫支出金、県支出金、地方債を除いた合計額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 回収不能見込額	上記の未収金のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。
地方債	地方債の年度末残高のうち翌々年度以降に返済される額を計上しています。
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌々年度以降に支出される額を計上しています。
退職手当引当金	全職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に伴い健全化判断比率の算定に含めた第三セクター等の負債額に係る負担見込額を計上しています。
翌年度償還予定地方債	地方債の年度末残高のうち翌年度に返済予定額を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。
未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌年度の支出予定額を計上しています。
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度の支払予定額が計上されます。 しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
賞与引当金	翌年度の6月に支給することが予定されている賞与のうち当年度負担相当額を計上しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた額を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等及び建設に係る地方債を除いた額を計上しています。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。
資産評価差額	資産の再評価による増加あるいは減少した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

・性質別

	平成25年度	平成24年度	増減
人にかかるコスト	2,012,586	2,213,781	△ 201,195
物にかかるコスト	5,722,909	5,907,988	△ 185,079
移転支出的なコスト	3,138,402	3,290,585	△ 152,183
その他行政コスト	345,172	370,896	△ 25,724
経常行政コスト	11,219,069	11,783,250	△ 564,181

(単位：千円)

職員数減少のため

除排雪経費等が減少したため

福祉施設に対する防災改修補助事業がほぼ終了したため

地方債償還元金減少に伴い償還利子が減少したため

・目的別

	平成25年度	平成24年度	増減
生活インフラ・国土保全	2,232,162	2,426,260	△ 194,098
教育	1,012,938	1,084,277	△ 71,339
福祉	2,259,763	2,464,817	△ 205,054
環境衛生	1,418,934	1,368,735	50,199
産業振興	1,796,842	1,848,183	△ 51,341
消防	543,621	568,000	△ 24,379
総務	1,513,550	1,546,685	△ 33,135
議会	96,087	105,398	△ 9,311
その他	345,172	370,896	△ 25,724

(単位：千円)

除排雪経費等が減少したため

高校総体開催事業終了に伴う補助金皆減のため

福祉施設に対する防災改修補助事業がほぼ終了したため減少

簡易水道事業特別会計等への繰出金が増加したため

国土調査事業費及び減価償却費が減少したため

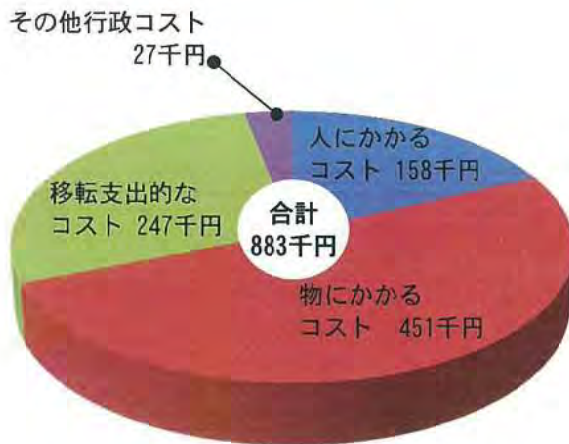
退職手当引当金繰入等が減少したため

職員数減少により人件費及び退職手当引当金繰入が減少したため

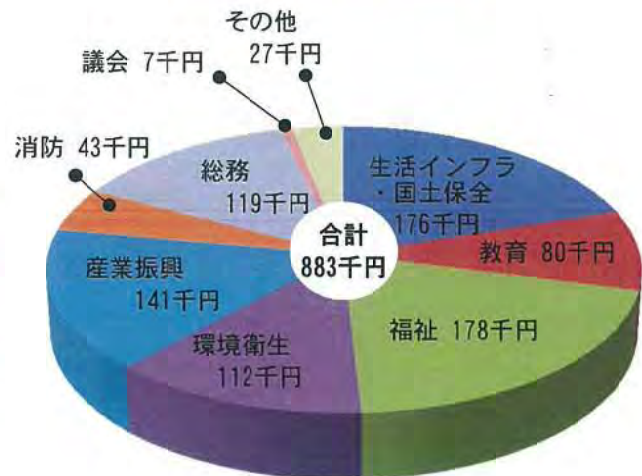
議員数減少により人件費及び共済会負担金が減少したため

(2) 町民一人当たりの行政コスト計算書

性質別行政コスト



目的別行政コスト



※ 平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口12,703人で算出

(3) 行政コスト計算書の用語解説

人にかかるコスト 人件費	給与費等から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額を計上しています。
人にかかるコスト 退職手当等引当金繰入等	退職手当組合負担金及び引当金として新に負担した額を計上しています。
人にかかるコスト 賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額を計上しています。

物にかかるコスト 物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの経費を計上しています。
物にかかるコスト 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費を計上しています。
物にかかるコスト 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと考えられる額を計上しています。
移転支出的なコスト 社会保障給付	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給などに要する経費を計上しています。
移転支出的なコスト 補助金等	一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他会計等への支出額	特別会計に対する繰出金、負担金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他団体への公共資産 整備補助金等	投資的な経費のうち、他団体等への資産形成のための補助金などを計上しています。
その他行政コスト 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額を計上しています。
その他行政コスト 回収不能見込額	回収不能見込額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額との合算額を計上しています。
その他行政コスト その他行政コスト	上記に属さない経費を計上しています。
使用料・手数料	使用料、手数料の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価となる経常収益を差し引いた額を計上しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 町民一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	純資産 合 計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価差額
期首残高	3,707	1,307	3,184	△ 783	0
純経常 行政コスト	△ 856			△ 856	
一般財源	797			797	
補助金等受入	119	37		82	
臨時損益	△ 11			△ 11	
科目振替		△ 67	7	59	
資産評価替え による財源増	△ 1				△ 1
無償受贈 資産受入					
その他	0		0	0	
期末残高	3,755	1,277	3,191	△ 712	△ 1

※ 平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口12,703人で算出

(2) 純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。
一般財源 地方税	地方税の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
一般財源 地方交付税	普通交付税及び特別交付税を計上しています。
一般財源 その他行政コスト充 当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち、当該団体で行う普通建設事業費や貸付金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」へ計上しています。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合にその経費を各科目ごとに計上しています。
科目振替	公共資産の整備や処分、貸付金やその回収、公共資産の償却や地方債の償還などによる財源の変動を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産評価替えによる差額及び売却可能資産として新たに追加計上したことに伴う差額などを計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に当該資産の有形固定資産計上額が計上されます。
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合にその額が計上されます。
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

・経常的収支の部

	平成25年度	平成24年度	増減	(単位：千円)
経常的収支額	4,879,142	4,538,464	340,678	職員数減少のため
人件費	2,201,445	2,349,852	△ 148,407	災害対応経費等が減少したため
物件費	2,002,151	2,031,432	△ 29,281	各種福祉給付費が増加したため
社会保障給付	610,277	595,369	14,908	高校総体開催事業終了に伴う補助金皆減のため
補助金等	841,045	861,690	△ 20,645	町債支払利子が減少したため
支払利息	291,013	317,497	△ 26,484	
他会計等への事務費 等充当財源繰出支出	599,765	537,461	62,304	下水道事業特別会計等への繰出金増加のため
その他支出	694,140	1,903,555	△ 1,209,415	
支出	7,239,836	8,596,856	△ 1,357,020	災害復旧事業費及び除排雪経費が減少したため
地方税	1,319,046	1,332,296	△ 13,250	
地方交付税	8,171,970	8,327,380	△ 155,410	
国県補助金等	1,028,033	1,687,061	△ 659,028	市町村民税及び固定資産税が減少したため
使用料手数料	134,624	145,954	△ 11,330	特別交付税が減少したため
分担金・負担金・寄 附金	171,306	178,619	△ 7,313	
諸収入	273,935	281,715	△ 7,780	災害負担金（繰越）及び福祉施設の防災改修事業にかかる県補助金の減少のため
地方債発行額	559,100	692,700	△ 133,600	
基金取崩額	211,001	216,754	△ 5,753	スキー場使用料が減少したため
その他収入	249,963	272,841	△ 22,878	災害復旧事業に伴う町債が減少したため
収入	12,118,978	13,135,320	△ 1,016,342	

・公共資産整備収支の部

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
公共資産整備収支額	△ 481,032	△ 661,691	180,659
公共資産整備支出	2,030,528	2,015,055	15,473
公共資産整備補助金等支出	52,569	230,134	△ 177,565
他会計等への建設費充当財源繰出支出	64,201	66,562	△ 2,361
支出	2,147,298	2,311,751	△ 164,453
国県補助金等	486,575	660,527	△ 173,952
地方債発行額	1,100,100	954,800	145,300
基金取崩額	0	7,319	△ 7,319
その他収入	79,591	27,414	52,177
収入	1,666,266	1,650,060	16,206

消防防災関連無線デジタル化整備工事費が増加したため

福祉施設に対する防災改修補助事業がほぼ終了したため

下水道事業特別会計の施設整備に伴う財源補てんが減少したため

福祉施設に対する防災改修補助事業がほぼ終了し県補助金が減少したため

消防防災関連無線デジタル化整備工事費に伴い地方債発行額が増加したため

木質バイオマス利活用施設整備事業に伴う補助金が増加したため

・投資・財務的収支の部

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
投資・財務的収支額	△ 4,434,837	△ 3,577,637	△ 857,200
投資及び出資金	20,200	10,200	10,000
貸付金	52,080	50,740	1,340
基金積立金	1,015,447	330,344	685,103
定額運用基金への繰出支出	1,059	997	62
他会計等への公債費充当財源繰出支出	970,545	999,369	△ 28,824
地方債償還額	2,749,927	2,550,547	199,380
長期未払金支払支出	0	0	0
支出	4,809,258	3,942,197	867,061
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	52,453	50,753	1,700
基金取崩額	1,080	1,740	△ 660
地方債発行額	240,300	222,800	17,500
公共資産等売却収入	15,999	19,651	△ 3,652
その他収入	64,589	69,616	△ 5,027
収入	374,421	364,560	9,861

財政調整基金への積立が増加したため

元金償還開始に伴い償還額が増加したため

過疎地域自立促進基金の積立で増加のため

地方債元金償還額の財源となる使用料・手数料が減少したため

(2) 町民一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	支 出	収 入
経常的収支	570	954
公共資産整備収支	169	131
投資・財務的収支	379	29
合 計	1,118	1,114
期首歳計現金残高	0	
期末歳計現金残高	△ 4	

※ 平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口12,703人で算出

(3) 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、町税、地方交付税、使用料、手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。
公共資産整備収支の部	町が道路や学校などを整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計の繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。また、収入には、その財源となる国県補助金等、地方債などを計上しています。
投資・財務的収支の部	貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上しています。また、収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などを計上しています。

連結財務諸表

連結財務諸表作成基準

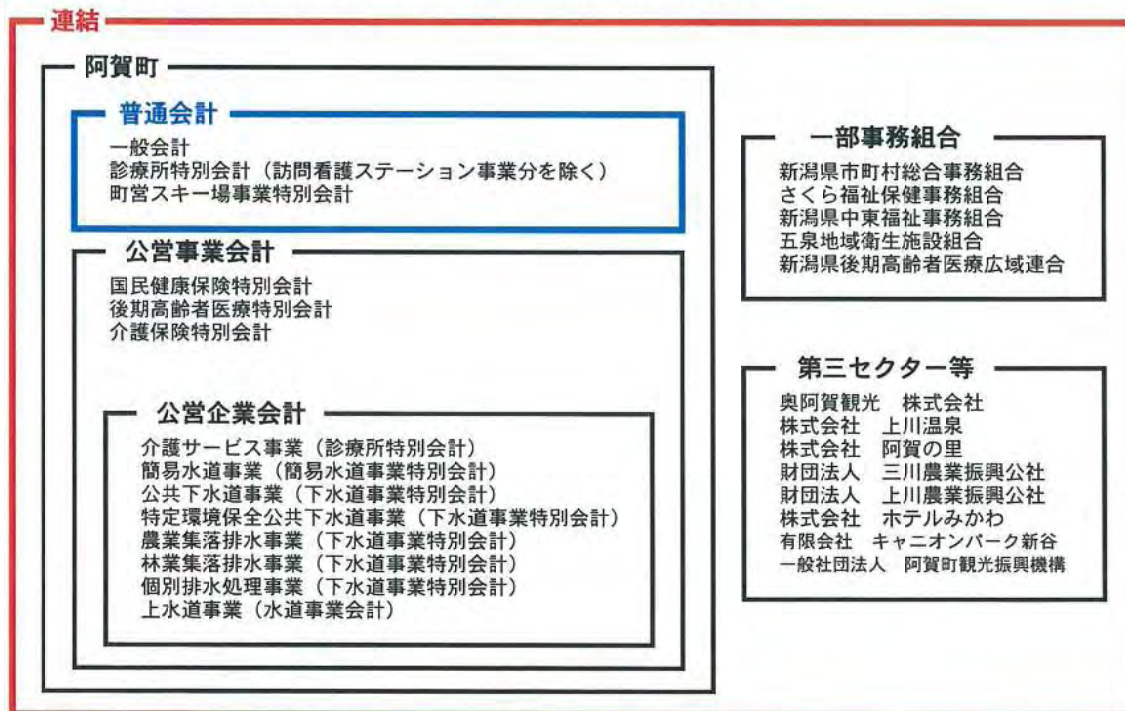
本町の連結財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」、第三セクターについては当該団体において作成されている決算書類などを用いて作成しました。

対象年度

対象年度は平成25年度で、基準日は平成26年3月31日とし、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

対象範囲

普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成しました。



連結財務諸表作成上の相殺消去

連結対象の会計等の間で行われた取引については、原則として相殺消去を行っています。

分析指数

世代負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

阿賀町の資産はこれまでの世代の負担（過去及び現世代）によって築かれたものが約7割を占めていることがわかります。

将来世代の負担比率は過疎化が進んでいる団体や合併特例事業債を発行している団体は高くなる傾向がありますが、阿賀町は平均的な水準で、地方債残高の減少により比率は減少傾向にあります。

過去および現世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{47,725,939\text{千円}}{67,253,442\text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率} \quad 71.0\%$$

平均的な値 50～90%

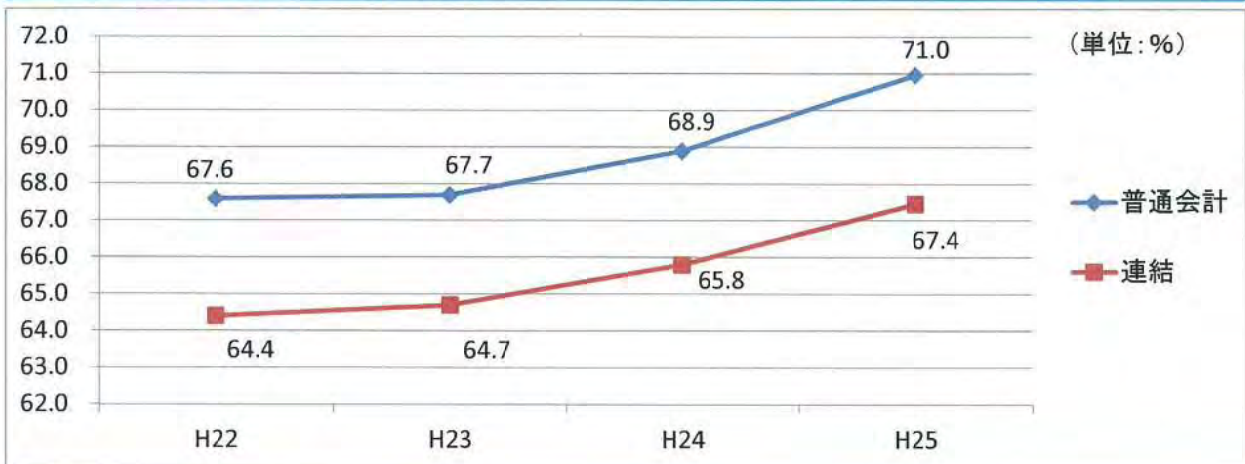
連結

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{66,652,841\text{千円}}{98,821,142\text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率} \quad 67.4\%$$

平均的な値 50～90%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。

過去および現世代負担比率の推移



将来世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} = \frac{22,456,794\text{千円}}{67,253,442\text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率} \quad 33.4\%$$

平均的な値 15～40%

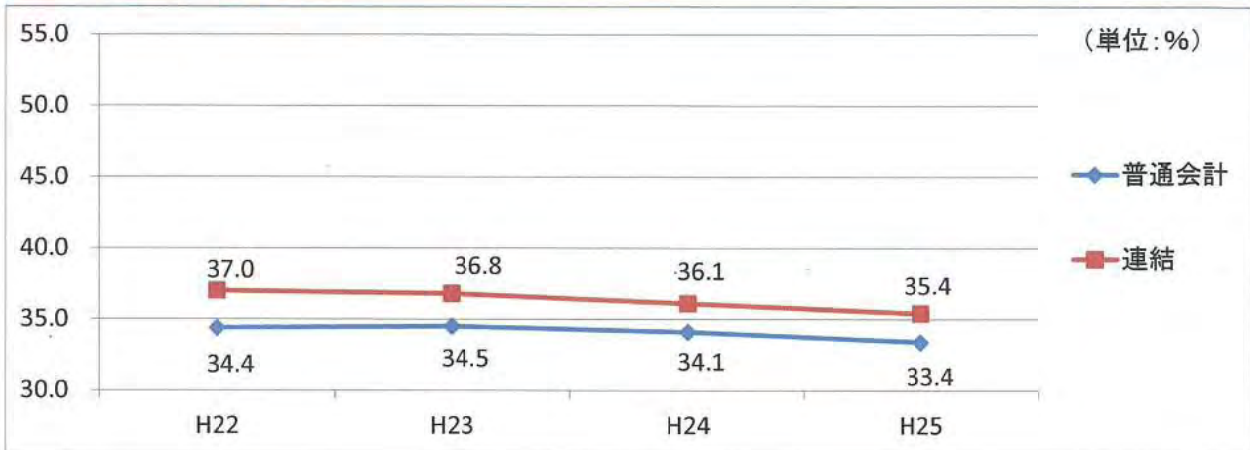
連結

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} = \frac{34,983,996\text{千円}}{98,821,142\text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率} \quad 35.4\%$$

平均的な値 15～40%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合算額となります。

将来世代負担比率の推移



収入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。自治体の平均的な値は3.0～7.0の間といわれており、阿賀町の道路や公共施設などのインフラ整備状況は平均的な水準であるといえます。

収入額対資産比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{収入総額}} = \frac{73,487,919 \text{千円}}{14,782,240 \text{千円}} = \text{収入額対資産比率} \quad 5.0 \text{年}$$

平均的な値 3.0年～7.0年

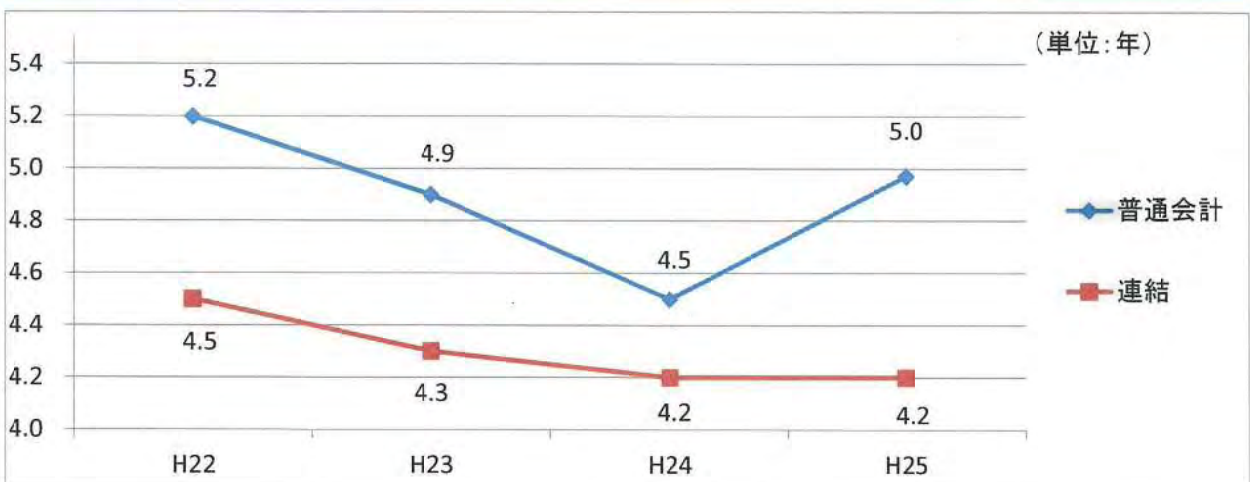
連結

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{収入総額}} = \frac{105,275,184 \text{千円}}{24,785,710 \text{千円}} = \text{収入額対資産比率} \quad 4.2 \text{年}$$

平均的な値 3.0年～7.0年

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「収入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

収入額対資産比率の推移



資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

阿賀町の資産老朽化率は53.2%で平均的な値より高い数値となっており、減価償却を行う資産のうち半数以上が償却済みとなっています。こうした部分については今後修繕の準備が必要になります。

資産老朽化比率の算定方法

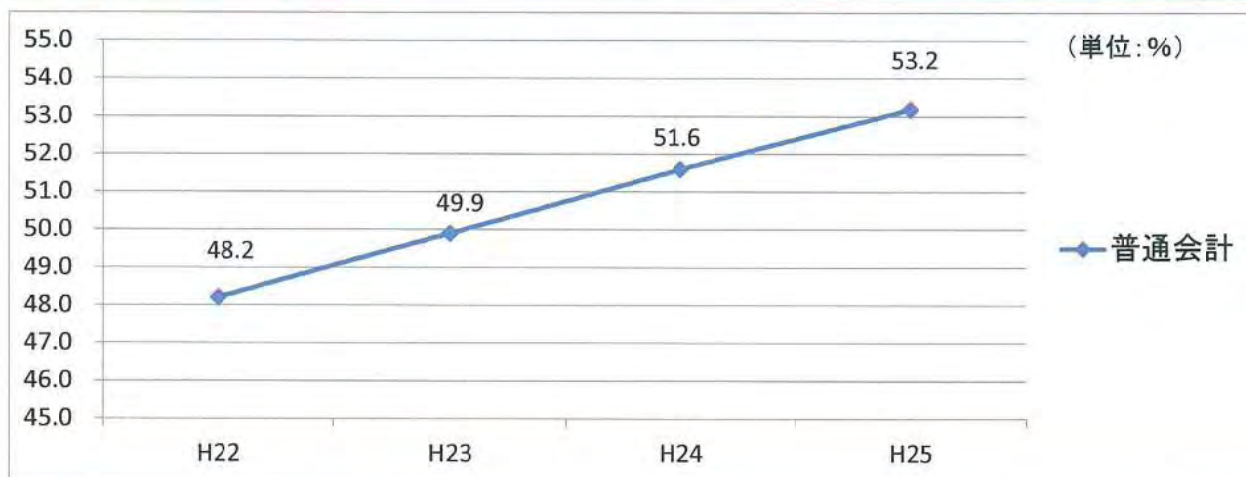
普通会計

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 70,757,186 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額 } 133,040,377 \text{ 千円}} \times 100 = \text{資産老朽化比率 } 53.2\%$$

平均的な値 35%~50%

※貸借対照表及び貸借対照表の注記の数値を使用します。

資産老朽化比率の推移

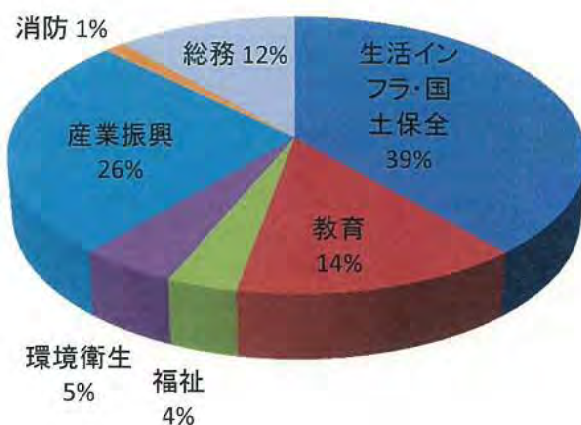


有形固定資産の行政目的別割合

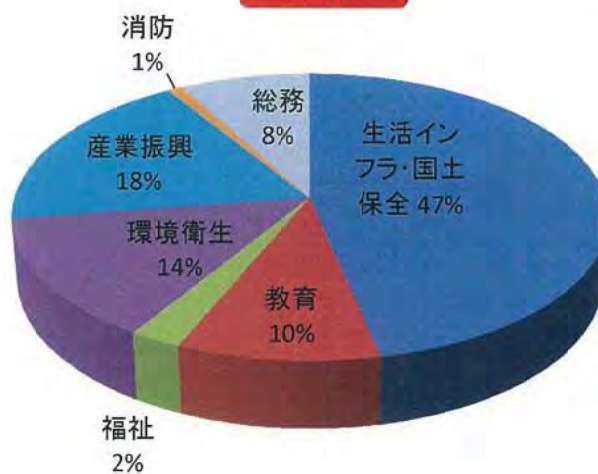
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、これまでどのような分野に資本を投入したかがわかります。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってかなりのばらつきが見られます。阿賀町では産業振興の割合が高い傾向にあり、農業や林業などの振興に力を入れてきたことが分かります。

普通会計



連結



受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。阿賀町の比率は3.1%と平均的な水準にあり、受益者の負担割合は適正であるといえます。

受益者負担比率の算定方法

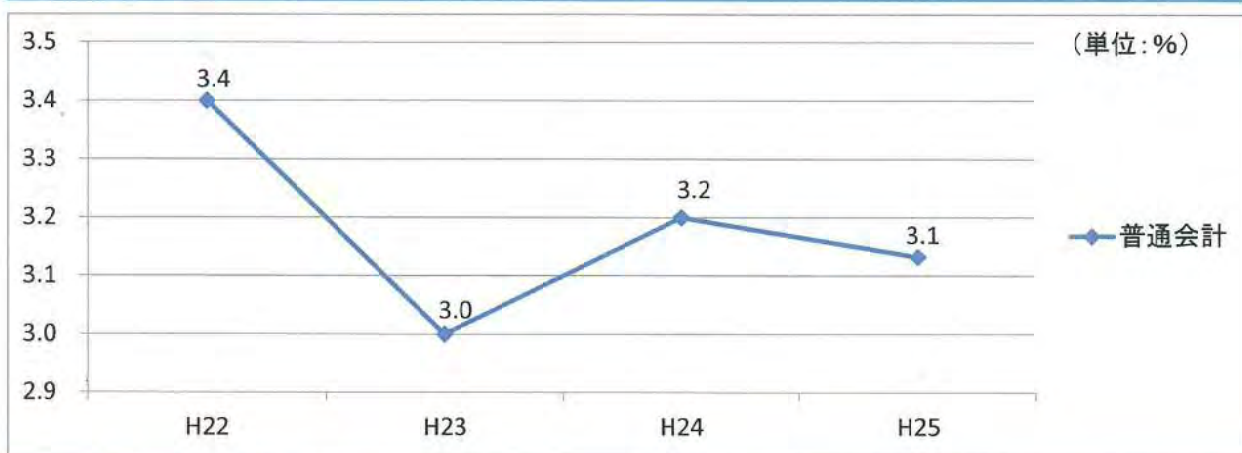
普通会計

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{351,450\text{千円}}{11,219,069\text{千円}} \times 100 = \text{受益者負担比率 } 3.1\%$$

平均的な値 2%~8%

※行政コスト計算書の数値を使用します。

受益者負担比率の推移



行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。行政目的ごとの比率はバラつきがあるものの、全体では10%~30%程度といわれています。

阿賀町の比率は普通会計で16.2%と公共資産の運用は平均的な数値であり概ね効率的であるといえますが、連結で13.4%と数値を落としているのは、公営企業会計で下水道施設や簡易水道施設など建設費用の高い公共資産を抱えているためであると考えられます。

行政コスト対公共資産比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \frac{10,867,619\text{千円}}{67,253,442\text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 } 16.2\%$$

平均的な値 10%~30%

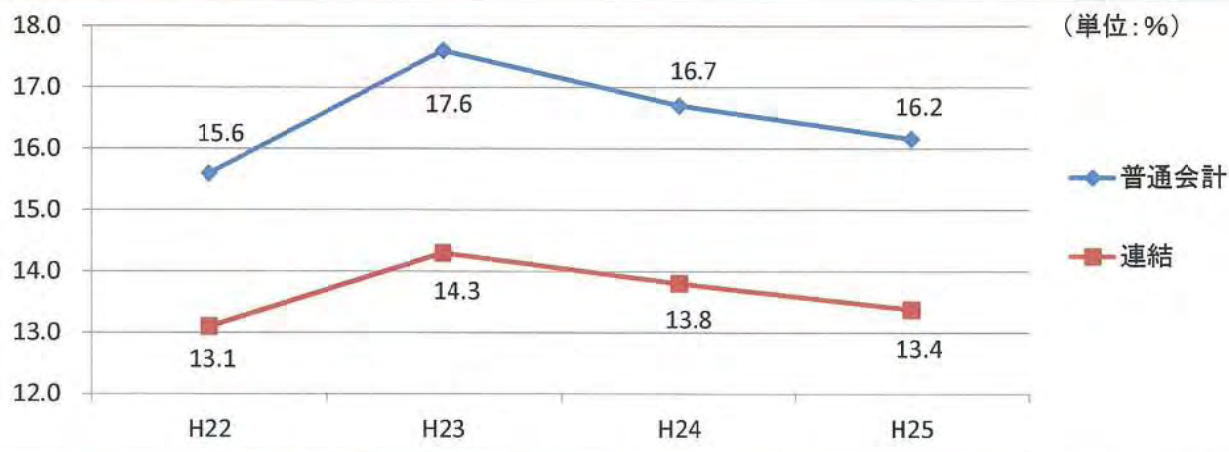
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \frac{13,216,622\text{千円}}{98,821,142\text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 } 13.4\%$$

平均的な値 10%~30%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

行政コスト対公共資産比率の推移



行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

阿賀町の比率は平成22年度から平成23年度にかけて100%を上回りましたが、平成24年度以降の比率は100%を下回りました。ただし、分母である一般財源の8割近くは依存財源の地方交付税であるため、町税など自主財源の確保が必要となっています。

行政コスト対税率等比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源)}} \times 100 = \text{行政コスト対税率等比率} \quad 97.3\%$$

平均的な値 90%~110%

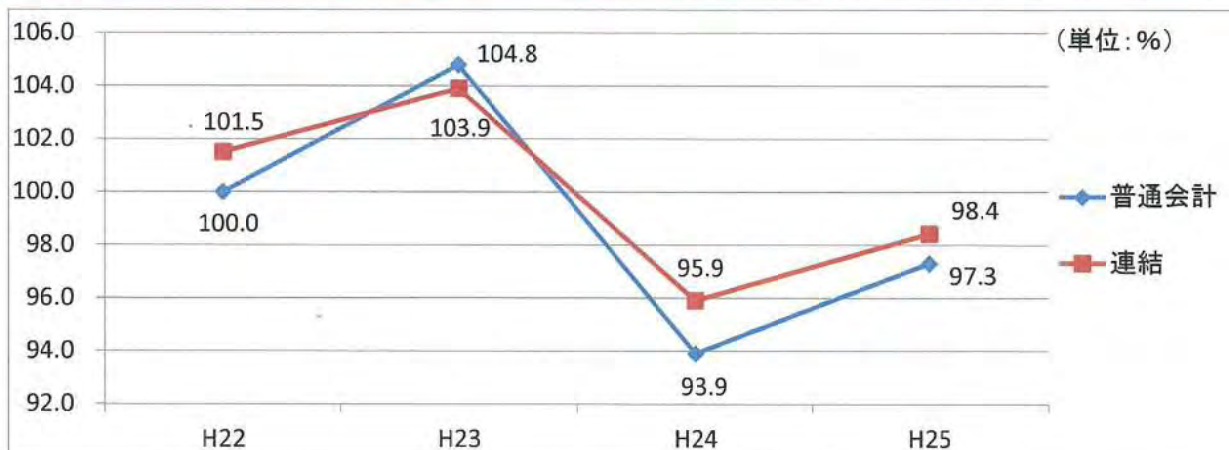
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源)}} \times 100 = \text{行政コスト対税率等比率} \quad 98.4\%$$

平均的な値 90%~110%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税率等比率の推移



(平成26年3月31日現在)

(單位：千円)

借		方		貸		方	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	25,979,383					19,553,905	
②教育	9,579,183			(2) 長期未払金			
③福祉	2,377,334			①物件の購入等	11,842		
④環境衛生	3,253,296			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	17,391,574			③その他	0		
⑥消防	889,904			長期未払金計	11,842		
⑦総務	7,762,743			(3) 退職手当引当金	3,102,732		
有形固定資産計		67,233,417		(4) 損失補償等引当金	16,787		
(2) 売却可能資産		20,025		固定負債合計		22,685,266	
公共資産合計			67,253,442				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	755,831				2,902,889		
②投資損失引当金	△ 178,116			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		577,715		(3) 未払金	10,972		
(2) 貸付金		358,680		(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	162,853		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計		3,076,714	
②その他特定目的基金	2,674,084			負 債 合 計			
③土地開発基金	174,015					25,761,980	
④その他定額運用基金	0			〔純資産の部〕			
⑤退職手当組合積立金	0			1 公共資産等整備国庫補助金等			
基金等計		2,848,099				16,230,187	
(4) 長期延滞債権		231,555		2 公共資産等整備一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 104,980				40,535,737	
投資等合計			3,909,039	3 その他一般財源等			
						△ 9,029,235	
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,335,055			純 資 産 合 計			
②減債基金	383,110					47,725,939	
③歳計現金	585,848						
現金預金計		2,304,013					
(2) 未収金							
①地方税	22,979						
②その他	8,316						
③回収不能見込額	△ 9,900						
未収金計		21,395					
流動資産合計			2,325,408				
資 産 合 計				負債・純資産合計			
73,487,919				73,487,919			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,842,334	千円
②教育	69,939	千円
③福祉	798,265	千円
④環境衛生	295,118	千円
⑤産業振興	1,993,562	千円
⑥消防	6,800	千円
⑦総務	175,591	千円
計	5,181,609	千円
①国庫補助金等	782,639	千円
②地方債	1,595,299	千円
③一般財源等	2,803,671	千円
計	5,181,609	千円
①物件の購入等	65,151	千円
②債務保証又は損失補償	167,872	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	6,485	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,878,979千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,851,023 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	22,456,794 千円	22,456,794 千円	
債務負担行為支出予定額	26,986 千円	22,814 千円	4,172 千円
公営事業地方債負担見込額	10,210,474 千円		10,210,474 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	37,250 千円		37,250 千円
退職手当負担見込額	3,102,732 千円	3,102,732 千円	
第三セクター等債務負担見込額	16,787 千円	16,787 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,604,983 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,897,636 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	375,626 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,331,721 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,246,040 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,950,226千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,757,186千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,816,581	16.2%	83,705	168,577	359,865	155,701	199,790	346,938	423,978	78,026			0
(2)退職手当引当金繰入等	33,152	0.3%	1,617	2,931	7,077	3,175	3,759	6,371	7,882	341			0
(3)賞与引当金繰入額	162,853	1.5%	7,461	15,177	32,644	13,841	17,629	30,739	38,307	7,055			0
小 計	2,012,586	17.9%	92,783	186,686	399,585	172,717	221,178	384,048	470,167	85,422			0
2													
(1)物件費	2,002,151	17.8%	40,575	448,836	289,786	532,478	256,688	57,561	366,992	9,235			0
(2)維持補修費	556,182	5.0%	536,812	4,132	30	1,179	12,611	0	1,418	0			
(3)減価償却費	3,164,576	28.2%	784,928	332,723	170,167	265,283	1,122,807	63,436	425,232				
小 計	5,722,909	51.0%	1,362,315	785,691	459,983	798,940	1,392,106	120,997	793,642	9,235			0
(1)社会保障給付	610,277	5.4%		7,581	570,809	31,887							
(2)補助金等	841,045	7.5%	2,564	32,980	313,456	63,221	165,003	37,580	224,811	1,430			0
(3)他会計等への支出額	1,634,511	14.6%	773,500	0	509,125	350,890	0	996	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,569	0.5%	1,000	0	6,805	1,279	18,555	0	24,930				0
小 計	3,138,402	28.0%	777,064	40,561	1,400,195	447,277	183,558	38,576	249,741	1,430			0
(1)支払利息	291,013	2.6%									291,013		
(2)回収不能見込計上額	54,159	0.5%										54,159	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	345,172	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	291,013	54,159	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,219,069		2,232,162	1,012,938	2,259,763	1,418,934	1,796,842	543,621	1,513,550	96,087	291,013	54,159	0
(構 成 比 率)			19.9%	9.0%	20.1%	12.6%	16.0%	4.8%	13.5%	0.9%	2.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	179,544		17,720	1,352	35,321	22,762	29,057	507	10,238	0	44,730		0	17,857
2 分担金・負担金・寄附金 c	171,906		△ 250	0	34,729	131,502	890	0	711	0	0		△ 575	4,899
経 常 収 益 合 計 d	351,450		17,470	1,352	70,050	154,264	29,947	507	10,949	0	44,730		△ 575	22,756
d/a	3.13%		0.8%	0.1%	3.1%	10.9%	1.7%	0.1%	0.7%	0.0%	15.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,867,619		2,214,692	1,011,586	2,189,713	1,264,670	1,766,895	543,114	1,502,601	96,087	246,283	54,159	575	△ 22,756

普通会計純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,096,829	16,599,145	40,443,051	△ 9,942,948	△ 2,419
純経常行政コスト	△ 10,867,619			△ 10,867,619	
一般財源					
地方税	1,328,267			1,328,267	
地方交付税	8,171,970			8,171,970	
その他行政コスト充当財源	629,671			629,671	
補助金等受入	1,514,608	475,939		1,038,669	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 137,958			△ 137,958	
公共資産除売却損益	15,999			15,999	
投資損失	△ 18,903			△ 18,903	
損失補償等引当金繰入等	1,406			1,406	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			468,963	△ 468,963	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			188,382	△ 188,382	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 168,831	168,831	0
減価償却による財源増		△ 844,897	△ 2,319,679	3,164,576	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,923,851	△ 1,923,851	
資産評価替えによる変動額	△ 8,331				△ 8,331
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	47,725,939	16,230,187	40,535,737	△ 9,029,235	△ 10,750

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,201,445
物件費	2,002,151
社会保障給付	610,277
補助金等	841,045
支払利息	291,013
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	599,765
その他支出	694,140
支 出 合 計	7,239,836
地方税	1,319,046
地方交付税	8,171,970
国県補助金等	1,028,033
使用料・手数料	134,624
分担金・負担金・寄附金	171,306
諸収入	273,935
地方債発行額	559,100
基金取崩額	211,001
その他収入	249,963
収 入 合 計	12,118,978
経 常 的 収 支 額	4,879,142

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,030,528
公共資産整備補助金等支出	52,569
他会計等への建設費充当財源繰出支出	64,201
支 出 合 計	2,147,298
国県補助金等	486,575
地方債発行額	1,100,100
基金取崩額	0
その他収入	79,591
収 入 合 計	1,666,266
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 481,032

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	20,200
貸付金	52,080
基金積立額	1,015,447
定額運用基金への繰出支出	1,059
他会計等への公債費充当財源繰出支出	970,545
地方債償還額	2,749,927
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,809,258
国県補助金等	0
貸付金回収額	52,453
基金取崩額	1,080
地方債発行額	240,300
公共資産等売却収入	15,999
その他収入	64,589
収 入 合 計	374,421
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,434,837

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 36,727
期首歳計現金残高	622,575
期末歳計現金残高	585,848

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は178千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,159,665 千円
地方債発行額	△ 1,899,500
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 14,196,392
地方債元利償還額	3,040,762
財政調整基金等積立額	679,362
基礎的財政収支	1,783,897 千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	46,071,422	①普通会計地方債	19,553,905
②教育	9,579,183	②公営事業地方債	11,189,175
③福祉	2,452,701	地方公共団体計	30,743,080
④環境衛生	13,619,288	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,260,978	①一部事務組合・広域連合地方債	207,323
⑥消防	889,904	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,908,766	③第三セクター等長期借入金	319,770
⑧収益事業	0	関係団体計	527,093
⑨その他	0	(3) 長期未払金	14,318
有形固定資産合計	98,782,242	(4) 引当金	3,384,359
(2) 無形固定資産	18,875	(うち退職手当等引当金)	3,384,359
(3) 売却可能資産	20,025	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	98,821,142	(5) その他	305,486
		固定負債合計	34,974,336
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,966	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	19,180	①地方公共団体	3,696,118
(3) 基金等	3,276,962	②関係団体	17,705
(4) 長期延滞債権	263,405	翌年度償還予定額計	3,713,823
(5) その他	2,073	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	84,200
(6) 回収不能見込額	△ 108,281	(3) 未払金	105,463
投資等合計	3,491,305	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	182,687
3 流動資産		(6) その他	△ 438,166
(1) 資金	2,808,516	流動負債合計	3,648,007
(2) 未収金	71,759		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	38,622,343
(4) その他	51,259		
(5) 回収不能見込額	△ 11,497	[純資産の部]	
流動資産合計	2,920,037	1 公共資産等整備国県補助金等	27,328,469
		2 公共資産等整備一般財源等	48,051,232
4 繰延勘定	42,700	3 他団体及び民間出資分	8,500
		4 その他一般財源等	△ 8,742,261
		5 資産評価差額	6,901
資 産 合 計	105,275,184	純資産 合計	66,652,841
		負債及び純資産合計	105,275,184

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,368,463	12.7%	101,055	188,577	503,276	203,973	515,359	356,617	441,524	78,081			
(2)退職手当等引当金繰入等	44,443	0.2%	△ 5,270	2,931	1,407	26,416	5,196	5,541	7,882	341			0
(3)賞与引当金繰入額	182,686	1.0%	9,113	15,177	44,437	20,079	17,629	30,889	38,307	7,055			0
小 計	2,595,592	14.0%	104,898	186,686	549,119	250,468	538,184	393,047	487,713	85,477			0
(1)物件費	2,832,697	15.2%	202,152	448,729	423,786	686,396	633,962	61,445	366,992	9,235			0
(2)維持補修費	668,716	3.6%	593,896	4,132	789	15,477	52,839	165	1,418	0			
(3)減価償却費	4,213,350	22.7%	1,444,244	332,723	173,598	615,293	1,155,074	67,186	425,232	0			
小 計	7,714,763	41.5%	2,240,292	785,584	598,173	1,317,166	1,841,875	128,796	793,642	9,235	0		0
(1)社会保障給付	5,899,012	31.7%		7,581	5,859,526	31,905							
(2)補助金等	1,249,831	6.7%	2,704	32,980	722,589	50,720	182,009	34,325	223,074	1,430			0
(3)他会計等への支出額	309	0.0%	0	0	309	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	34,299	0.2%	1,000	0	6,805	1,279	285	0	24,930	0			0
小 計	7,183,451	38.7%	3,704	40,561	6,589,229	83,904	182,294	34,325	246,004	1,430			0
(1)支払利息	537,927	2.9%								537,927			
(2)回収不能見込計上額	54,952	0.3%										54,952	
(3)その他行政コスト	493,542	2.7%	△ 4,000	0	37,576	164	459,803	△ 1	0	0			0
小 計	1,086,421	5.8%	△ 4,000	0	37,576	164	459,803	△ 1	0	0	537,927	54,952	0
経 常 行 政 コ ス ト a	18,580,227		2,344,894	1,012,831	7,774,097	1,651,702	3,022,156	556,167	1,529,359	96,142	537,927	54,952	0
(構 成 比 率)			12.6%	5.5%	41.8%	8.9%	16.3%	3.0%	8.2%	0.5%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料												一般財源振替額
2 分 担 金 ・ 費 担 金 ・ 寄 附 金	2,802,207		2,840	0	2,659,311	131,892	1,795	1,741	△ 1,026	0	0	△ 575	6,229
3 保 険 料	682,840				682,840								
4 事 業 収 益	1,609,807		163,981	0	58,045	272,730	1,115,051	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	82,805		299	0	11,782	17,778	52,946	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	5,363,605		184,840	1,352	3,447,437	447,333	1,198,949	6,341	9,212	0	44,730	△ 575	24,086
b/a	28.9%		7.9%	0.1%	44.3%	27.1%	39.7%	1.1%	0.6%	0.0%	8.3%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	13,216,622		2,160,054	1,011,479	4,326,660	1,204,369	1,823,307	549,826	1,520,147	96,142	493,197	54,952	△ 24,086
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	---------	--------	----------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,750,606	27,678,723	47,713,736	8,500	△ 9,665,585	15,232
純経常行政コスト	△ 13,216,622				△ 13,216,622	
一般財源						
地方税	1,328,267				1,328,267	
地方交付税	8,171,970				8,171,970	
その他行政コスト充当財源	649,693				649,693	
補助金等受入	4,113,925	834,582			3,279,343	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 137,958				△ 137,958	
公共資産除売却損益	4,942				4,942	
投資損失	△ 18,903				△ 18,903	
収益事業損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
その他	△ 3,147				△ 3,147	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			572,299		△ 572,299	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,403		5,403	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	205,583		△ 205,583	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 184,805		184,805	0
減価償却による財源増		△ 1,189,201	△ 3,003,420		4,192,621	
地方債償還等に伴う財源振替			2,739,010		△ 2,739,010	0
出資の受入・新規設立	10,000			0	10,000	
資産評価替えによる変動額	△ 8,331					△ 8,331
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	8,399	4,365	14,232	0	△ 10,198	0
期末純資産残高	66,652,841	27,328,469	48,051,232	8,500	△ 8,742,261	6,901

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,776,741
物件費	2,866,176
社会保障給付	5,899,012
補助金等	1,251,602
支払利息	537,927
その他支出	1,326,405
支 出 合 計	14,657,863
地方税	1,319,046
地方交付税	8,171,970
国県補助金等	3,242,547
使用料・手数料	139,976
分担金・負担金・寄附金	2,798,564
保険料	681,859
事業収入	1,631,552
諸収入	305,824
地方債発行額	559,100
長期借入金借入額	1,587
短期借入金増加額	117,400
基金取崩額	260,448
その他収入	325,370
収 入 合 計	19,555,243
経 常 的 収 支 額	4,897,380

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,064,491
公共資産整備補助金等支出	34,299
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	5,635
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	33,298
その他支出	0
支 出 合 計	3,137,723
国県補助金等	845,218
地方債発行額	1,712,581
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	82,041
収 入 合 計	2,639,840
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 497,883

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	20,333
貸付金	56,080
基金積立額	361,352
定額運用基金への繰出支出	46,974
地方債償還額	3,579,970
長期借入金返済額	20,456
短期借入金減少額	95,070
長期未払金支払支出	178
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,180,413
国県補助金等	26,159
貸付金回収額	56,453
基金取崩額	1,080
地方債発行額	240,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,591
収益事業純収入	0
その他収入	85,612
収 入 合 計	427,195
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,753,218

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	646,279
期首資金残高	2,163,432
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,195
期末資金残高	2,808,516